

令和 6 年 度

新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計決算審査意見書

新潟東港地域水道用水供給企業団

監 査 委 員

新 水 企 監 第 7 号
令和 7 年 6 月 3 0 日

新潟東港地域水道用水供給企業団
企業長 中 原 八 一 様

新潟東港地域水道用水供給企業団
代表監査委員 若 月 学
監査委員 栗 原 博 久

令和 6 年度会計決算審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度新潟東港地域
水道用水供給事業会計の決算に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。

令和6年度新潟東港地域水道用水供給企業団

水道用水供給事業会計決算審査意見書

目 次

第1	審 査 の 対 象.....	1
第2	審 査 の 期 間.....	1
第3	審 査 の 方 法.....	1
第4	審 査 の 結 果.....	1
1	結 果.....	1
2	所 見.....	1
3	経営成績及び財政状態.....	3
	(1)利用概況.....	3
	(2)予算執行.....	4
	(3)経営成績.....	6
	(4)財政状態.....	10
	(5)経営分析.....	11

注 1. 文中に用いた金額は原則として万円単位で表示し単位未満は切り捨てた。

注 2. 表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計や差引が一致しない場合がある。

注 3. 表中で予算との比較は消費税等込みの金額で表示し、前年度決算額との比較は消費税等抜きの金額で表示した。

注 4. 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「―」…該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」…減またはマイナス

令和 6 年度新潟東港地域水道用水供給企業団

水道用水供給事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算

令和 6 年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 3 日から令和 7 年 6 月 30 日まで

第 3 審査の方法

審査は、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか否か、並びに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、経営の内容を分析した。

審査にあたっては、決算書類と会計諸帳簿、証書類との照合を行い、事務局関係職員から決算の内容、事業の執行状況について説明を聴取して行った。

第 4 審査の結果

1 結 果

審査に付された事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 所 見

供給状況については、当年度の予算有収水量 14,494,150 m³(1 日平均 39,710 m³)に対し、決算有収水量は 14,155,109 m³(1 日平均 38,781 m³)となり、予算有収水量を 339,041 m³(1 日平均 929 m³)下回り、達成率は 97.7%となっている。

予算の執行状況については、収益的収入は、予算額 9 億 6,375 万円に対し、決算額 9 億 4,389 万円、収益的支出は、予算額 9 億 1,148 万円に対し、決算額 8 億 6,947 万円となり、4,200 万円の不用額が生じている。

資本的収入は、予算額 729 万円に対し、決算額 729 万円、資本的支出は、予算額 6 億 6,014 万円に対し、決算額 3 億 5,432 万円、翌年度繰越額は 2 億 7,275 万円となり、3,306 万円の不用額が生じている。

主な建設改良事業については、浄水施設費では、水質連続計器更新工事で 1 億 1,209 万円、送水施設費では、送水管更新設計業務(紫雲寺線その 1)で 1,969 万円を支出した。営業設備費では、ページトラップ・ガスクロマトグラフ質量分析計(カビ臭)購入で 4,950 万円を支出した。

(1) 利用概況

当年度の総供給量は 14,221,872 m³で、前年度に比べ 218,650 m³の減となっている。施設の利用状況は施設利用率 51.6%、最大稼働率 57.5%となっている。一日当たりの供給量を前年度と比べると、一日平均供給量は 491 m³の減、一日最大供給量は 3,220 m³の減となっている。

(2) 経営状況

当年度の経営収支から消費税等の額を除いてみると、事業収益 8 億 6,314 万円、事業費用 8 億 676 万円であり、差し引き 5,638 万円の純利益を計上している。なお、当年度未処分利益剰余金 5,638 万円は、減債積立金に 1,410 万円、建設改良積立金に 4,228 万円の処分を予定している。

当年度の有収水量 1 m³当たりの平均供給単価は 56 円 33 銭、給水原価は 53 円 65 銭となり、供給単価が給水原価を 2 円 68 銭上回った。なお、前年度に比べ供給単価は 58 銭の増、給水原価は 2 円 57 銭の増となっている。

経営分析では、営業収支比率 104.95%、経常収支比率 108.73%、総収支比率 106.99%と、いずれも 100%を超えており、当年度においても健全性が保持されている。

(3) むすび

当年度は、前年度に改定した「マスタープラン 2021」の中期計画期間（令和 6 年度～令和 8 年度）の初年度となり、同プランの 3 つの基本方針に基づき、「清浄な水の供給」の取り組みとして、2 カ年事業となる水質連続計器の更新事業が完了したほか、水安全計画に基づき浄水施設の維持管理や水質管理を行い、水の安全性を確保している。また、「安定した用水供給の継続」の取り組みとしては、二系天日乾燥床の築造や紫雲寺線送水管路の更新設計を実施し、施設の更新や機能の維持及び強化を図っている。さらに、「健全な経営」の取り組みとしては、定員管理の方針に基づき職員採用を行ったほか、業務の効率化や経費削減に努め一定の利益を確保しており、財政基盤の強化につながっていると評価される。

今後も「新・新潟東港地域水道ビジョン」と「マスタープラン 2021」に基づいて、諸施策を着実に実施し、「安全」「強靱」「持続」の実現により、更なる基盤強化が図られることを期待したい。

3 経営成績及び財政状態

(1) 利用概況

ア 業務実績

〔表 1〕

(単位 人 m³ m %)

項 目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)／(B)	備 考
行政区域内人口	859,334	866,434	△7,100	99.18	受水団体の全体
計画給水人口	941,180	941,180	0	100.00	〃
現在給水人口	855,893	862,967	△7,074	99.18	〃
供給能力	75,450	75,450	0	100.00	年度末現在
供給量	14,221,872	14,440,522	△218,650	98.49	年間総量
有収水量	14,155,109	14,379,017	△223,908	98.44	有収水量年間総量
一日最大供給量	43,391	46,611	△3,220	93.09	年度最大値
一日平均供給量	38,964	39,455	△491	98.76	年間総量/年間日数
導水管延長	16,782.22	16,782.22	0.00	100.00	年度末現在
送水管延長	26,876.02	26,876.02	0.00	100.00	〃
職員数	15	15	0	100.00	〃

供給量は 14,221,872 m³で前年度に比べ 218,650 m³の減、一日最大供給量は 43,391 m³(11 月 14 日)で前年度に比べ 3,220 m³の減、一日平均供給量は 38,964 m³で前年度に比べ 491 m³の減となっている。

イ 施設の利用状況

〔表 2〕

(単位 m³ %)

区 分	1 日最大供給 能力(A)	1 日平均 供給量(B)	1 日最大 供給量(C)	施設利用率 (B)／(A)	負荷率 (B)／(C)	最大稼働率 (C)／(A)
令和 6 年度	75,450	38,964	43,391	51.6	89.8	57.5
令和 5 年度	75,450	39,455	46,611	52.3	84.6	61.8
令和 4 年度	75,450	40,984	59,289	54.3	69.1	78.6
令和 3 年度	75,450	41,205	51,178	54.6	80.5	67.8

施設利用率は 51.6%で前年度に比べ 0.7 ポイントの減、負荷率は 89.8%で前年度に比べ 5.2 ポイントの増、最大稼働率は 57.5%で前年度に比べ 4.3 ポイントの減となっている。

(2) 予 算 執 行
ア 収益的收入及び支出

〔表 3〕

(単位 円 %)

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A)－(B)	決算額の 構成比率		決算額の 前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	予算額に対する 決算額の増△減	予 算 比			6 年度	5 年度	
事業収益	963,750,000 (80,748,238)	943,895,290 (80,748,238)	△19,854,710	97.9	953,255,319 (81,216,768)	△9,360,029 (△468,530)	100.0	100.0	99.0
営業収益	901,193,000 (79,737,052)	897,093,351 (79,737,052)	△4,099,649	99.5	901,736,418 (80,159,146)	△4,643,067 (△422,094)	95.0	94.6	99.5
営業外 収 益	44,347,000 (1,011,186)	46,612,739 (1,011,186)	2,265,739	105.1	43,195,832 (1,057,622)	3,416,907 (△46,436)	4.9	4.5	107.9
特別利益	18,210,000 (0)	189,200 (0)	△18,020,800	1.0	8,323,069 (0)	△8,133,869 (0)	0.1	0.9	2.3
区 分	令和 6 年度				令和 5 年度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A)－(B)	決算額の 構成比率		決算額の 前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	不 用 額	執 行 率			6 年度	5 年度	
事業費	911,484,000 (29,928,528)	869,477,080 (29,928,528)	42,006,920	95.4	842,643,147 (29,918,388)	26,833,933 (10,140)	100.0	100.0	103.2
営業費用	847,651,000 (28,616,820)	807,394,168 (28,616,820)	40,256,832	95.3	777,583,637 (28,208,229)	29,810,531 (408,591)	92.8	92.3	103.8
営業外 費 用	47,655,000 (0)	47,654,114 (0)	886	99.9	46,247,751 (0)	1,406,363 (0)	5.5	5.5	103.0
特別損失	15,178,000 (1,311,708)	14,428,798 (1,311,708)	749,202	95.1	18,811,759 (1,710,159)	△4,382,961 (△398,451)	1.7	2.2	76.7
予備費	1,000,000 (0)	0 (0)	1,000,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—

* 下段 () 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

事業収益は、予算額 9 億 6,375 万円に対し、決算額は 9 億 4,389 万円である。予算比は 97.9% で、予算額を 1,985 万円下回っており、その内訳は、営業収益で 409 万円の減、営業外収益で 226 万円の増、特別利益で 1,802 万円の減となっている。

なお、特別利益の 18 万円は、東京電力ホールディングス（株）からの福島第一原発事故に係る賠償金収入である。

事業費用は、予算額 9 億 1,148 万円に対し、決算額は 8 億 6,947 万円である。執行率は 95.4% で、4,200 万円の不用額が生じており、その内訳は、営業費用で 4,025 万円、特別損失で 74 万円、予備費で 100 万円となっている。令和 6 年度消費税等納付税額は 3,286 万円である。

イ 資本的収入及び支出

〔表 4〕

(単位 円 %)

区 分	令和 6 年度					令和 5 年度	決 算 額 の	決 算 額 の		決算額の
	予 算 額	決 算 額 (A)	予算額に対する 決算額の増△減	予 算 比	決 算 額 (B)	比 較 増 △ 減 (A)－(B)	構 成 比 率		前年度比	
							6年度	5年度	(A)/(B)	
資本的収入	7,299,000	7,297,059 (663,369)	△1,941	99.9	0 (0)	7,297,059 (663,369)	100.0	—	—	
固定資産 売却代金	2,000	0 (0)	△2,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—	
工 事 負担金	7,297,000	7,297,059 (663,369)	59	100.1	0 (0)	7,297,059 (663,369)	100.0	—	—	
区 分	令和 6 年度					令和 5 年度	決 算 額 の	決 算 額 の		決算額の
	予 算 額	決 算 額 (A)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 (B)	比 較 増 △ 減 (A)－(B)	構 成 比 率		前年度比
								6年度	5年度	(A)/(B)
資本的支出	660,145,000	354,323,221 (18,697,797)	272,756,000	33,065,779	53.7	386,945,367 (21,655,459)	△32,622,146 (△2,957,662)	100.0	100.0	91.6
建設改良費	540,312,000	235,490,221 (18,697,797)	272,756,000	32,065,779	43.6	267,520,696 (21,655,459)	△32,030,475 (△2,957,662)	66.5	69.1	88.0
企業債 償還金	118,833,000	118,833,000 (0)	0	0	100.0	119,424,671 (0)	△591,671 (0)	33.5	30.9	99.5
予備費	1,000,000	0 (0)	0	1,000,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額		347,026,162				386,945,367				
補 て ん 財 源	当年度消費税等 資本的収支調整額	18,034,428				21,655,459				
	過 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金	283,594,643				203,878,898				
	減 債 積 立 金	11,400,000				40,400,000				
	建設改良積立金	33,997,091				121,011,010				
	計	347,026,162				386,945,367				

*下段 () 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

資本的収入は、予算額 729 万円に対し、決算額 729 万円となっている。

資本的支出は、予算額 6 億 6,014 万円に対し、決算額は 3 億 5,432 万円となり、執行率は 53.7% となっている。翌年度繰越額は 2 億 7,275 万円となり、不用額は 3,306 万円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3 億 4,702 万円は、当年度消費税等資本的収支調整額 1,803 万円、過年度損益勘定留保資金 2 億 8,359 万円、減債積立金 1,140 万円及び建設改良積立金 3,399 万円で補填している。

(3) 経 営 成 績

ア 経 営 収 支

〔表 5〕

(単位 円 %)

区 分	事 業 収 益 (A)		事 業 費 用 (B)		損 益 (A)－(B)		総収益対 総費用比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和 6 年度	863,147,236	99.0	806,763,454	103.0	56,383,782	63.4	107.0
令和 5 年度	872,038,782	100.4	783,082,069	95.2	88,956,713	196.0	111.4
令和 4 年度	868,354,121	90.7	822,957,030	103.4	45,397,091	28.1	105.5
令和 3 年度	957,341,945	96.3	795,930,935	99.8	161,411,010	82.3	120.3

事業収益は 8 億 6,314 万円に対し、事業費用は 8 億 676 万円であり、5,638 万円の純利益が生じている。前年度の純利益 8,895 万円に比べ、3,257 万円の減となっている。

イ 営 業 収 支

〔表 6〕

(単位 円 %)

区 分	営 業 収 益 (A)		営 業 費 用 (B)		営業損益(A)－(B)		営業収益対 営業費用比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和 6 年度	817,356,299	99.5	778,777,348	103.9	38,578,951	53.4	105.0
令和 5 年度	821,577,272	99.5	749,375,408	95.6	72,201,864	174.9	109.6
令和 4 年度	825,404,592	99.9	784,120,568	109.9	41,284,024	36.7	105.3
令和 3 年度	826,179,586	95.4	713,582,082	103.8	112,597,504	63.0	115.8

営業収益は 8 億 1,735 万円に対し、営業費用は 7 億 7,877 万円であり、3,857 万円の営業利益が生じている。前年度の営業利益 7,220 万円に比べ、3,362 万円の減となっている。

ウ 収 益

〔表 7〕

(単位 円 %)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					6 年度	5 年度
事 業 収 益	863,147,236	872,038,782	△8,891,546	99.0	100.0	100.0
営 業 収 益	817,356,299	821,577,272	△4,220,973	99.5	94.7	94.2
給 水 収 益	797,370,724	801,591,697	△4,220,973	99.5	92.4	91.9
他 会 計 負 担 金	19,985,575	19,985,575	0	100.0	2.3	2.3
営 業 外 収 益	45,601,737	42,138,441	3,463,296	108.2	5.2	4.8
施 設 管 理 受 託 金	4,756,396	5,163,077	△406,681	92.1	0.5	0.5
受取利息及び配当金	1,267,032	1,029	1,266,003	123,132.4	0.1	0.1
雑 収 益	5,355,674	5,417,996	△62,322	98.8	0.6	0.6
長 期 前 受 金 戻 入	34,222,635	31,556,339	2,666,296	108.4	4.0	3.6
特 別 利 益	189,200	8,323,069	△8,133,869	2.3	0.1	1.0
過 年 度 損 益 修 正 益	189,200	8,323,069	△8,133,869	2.3	0.1	1.0

営業収益は、前年度と比べ給水収益が 422 万円の減となった。

営業外収益は、前年度と比べ施設管理受託金が 40 万円の減、受取利息及び配当金が 126 万円の増、長期前受金戻入が 266 万円の増となった。

特別利益は、前年度と比べ福島第一原発事故に係る賠償金である過年度損益修正益が 813 万円の減となった。

エ 費 用

〔表 8〕

(単位 円 %)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					6 年度	5 年度
事 業 費 用	806,763,454	783,082,069	23,681,385	103.0	100.0	100.0
営 業 費 用	778,777,348	749,375,408	29,401,940	103.9	96.6	95.7
原 水 費	23,764,501	26,033,145	△2,268,644	91.3	3.0	3.3
浄 水 費	285,731,783	277,519,393	8,212,390	103.0	35.4	35.4
総 係 費	115,796,158	108,248,738	7,547,420	107.0	14.4	13.8
減 価 償 却 費	347,826,427	335,444,154	12,382,273	103.7	43.1	42.9
資 産 減 耗 費	5,658,479	2,129,978	3,528,501	265.7	0.7	0.3
営 業 外 費 用	14,869,016	16,605,061	△1,736,045	89.5	1.8	2.1
支払利息及び企業債取扱諸費	14,791,214	16,603,951	△1,812,737	89.1	1.7	2.0
雑 支 出	77,802	1,110	76,692	7,009.2	0.1	0.1
特 別 損 失	13,117,090	17,101,600	△3,984,510	76.7	1.6	2.2
浄水汚泥等対策費	13,117,090	17,101,600	△3,984,510	76.7	1.6	2.2

営業費用は、前年度と比べ原水費が 226 万円の減、浄水費が 821 万円の増、総係費が 754 万円の増、減価償却費が 1,238 万円の増、資産減耗費が 352 万円の増となった。

営業外費用は、前年度と比べ支払利息が 181 万円の減となった。

特別損失は、前年度に比べ福島第一原発事故に係る浄水汚泥等対策費が 398 万円の減となった。

オ 事業費用を用途別にみると、次表のとおりである。

〔表 9〕 (単位 円 %)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					6 年度	5 年度
事 業 費 用	806,763,454	783,082,069	23,681,385	103.0	100.0	100.0
人 件 費	87,890,809	92,754,745	△4,863,936	94.8	10.9	11.9
減 価 償 却 費	347,826,427	335,444,154	12,382,273	103.7	43.1	42.8
企 業 債 利 息	14,791,214	16,603,951	△1,812,737	89.1	1.8	2.1
動 力 費	62,427,097	64,324,388	△1,897,291	97.1	7.7	8.2
薬 品 費	31,172,395	32,269,393	△1,096,998	96.6	3.9	4.1
修 繕 費	109,318,766	107,511,166	1,807,600	101.7	13.6	13.7
そ の 他	153,336,746	134,174,272	19,162,474	114.3	19.0	17.2

前年度に比べ費用の増は、減価償却費で 1,238 万円、修繕費で 180 万円、その他費用で 1,916 万円となっている。

前年度に比べ費用の減は、人件費で 486 万円、企業債利息で 181 万円、動力費で 189 万円、薬品費で 109 万円となっている。

カ 営業収支に対する人件費の比率をみると、次表のとおりである。

〔表 10〕 (単位 円 %)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)
人 件 費	87,890,809	92,754,745	△4,863,936	94.8
営 業 収 益	817,356,299	821,577,272	△4,220,973	99.5
営 業 費 用	778,777,348	749,375,408	29,401,940	103.9
対営業収益比率	10.8	11.3	△0.5	—
対営業費用比率	11.3	12.4	△1.1	—

営業収益に対する人件費の比率は 10.8%で、前年度に比べ 0.5 ポイントの減となっている。

営業費用に対する人件費の比率は 11.3%で、前年度に比べ 1.1 ポイントの減となっている。

(4) 財 政 状 態

〔表 11〕

(単位 円 %)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					6 年 度	5 年 度
資 産 合 計	9,445,045,144	9,524,224,867	△79,179,723	99.2	100.0	100.0
固 定 資 産	6,811,746,279	6,955,072,451	△143,326,172	97.9	72.1	73.0
流 動 資 産	2,633,298,865	2,569,152,416	64,146,449	102.5	27.9	27.0
負 債 合 計	2,057,361,607	2,192,925,112	△135,563,505	93.8	21.8	23.0
固 定 負 債	935,428,818	1,039,781,180	△104,352,362	90.0	9.9	10.9
流 動 負 債	366,220,405	363,208,913	3,011,492	100.8	3.9	3.8
繰 延 収 益	755,712,384	789,935,019	△34,222,635	95.7	8.0	8.3
資 本 合 計	7,387,683,537	7,331,299,755	56,383,782	100.8	78.2	77.0
資 本 金	7,063,209,233	6,901,798,223	161,411,010	102.3	74.8	72.5
剰 余 金	324,474,304	429,501,532	△105,027,228	75.5	3.4	4.5
負 債 資 本 合 計	9,445,045,144	9,524,224,867	△79,179,723	99.2	100.0	100.0

ア 資 産

資産合計は94億4,504万円で、前年度に比べ7,917万円の減となっている。

固定資産は68億1,174万円で総資産の72.1%となり、前年度に比べ1億4,332万円の減となっている。

その内訳は、有形固定資産の建物で1,215万円の減、構築物で1億3,761万円の減、機械及び装置で3,037万円の減、車両運搬具で19万円の減、工具器具及び備品で3,180万円の増、建設仮勘定で521万円の増となっている。

流動資産は26億3,329万円で総資産の27.9%となり、前年度に比べ6,414万円の増となっている。

その内訳は、現金・預金で5,739万円の増、前払金で3万円の増、未収金等で672万円の増となっている。

イ 負 債

負債合計は20億5,736万円で、前年度に比べ1億3,556万円の減となっている。

固定負債は9億3,542万円で、前年度に比べ1億435万円の減となっている。

流動負債は3億6,622万円で、前年度に比べ301万円の増となっている。

繰延収益は7億5,571万円で、前年度に比べ3,422万円の減となっている。

ウ 資 本

資本合計は73億8,768万円で、前年度に比べ5,638万円の増となっている。

資本金は70億6,320万円で、前年度に比べ1億6,141万円の増となっている。

剰余金は3億2,447万円で、前年度に比べ1億502万円の減となっている。

(5) 経営分析

ア 業務比率

項目	算式	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
負荷率	(一日平均配水量/一日最大配水量)×100	%	89.80	84.65	69.13
施設利用率	(一日平均配水量/一日配水能力)×100	%	51.64	52.29	54.32
最大稼働率	(一日最大配水量/一日配水能力)×100	%	57.51	61.78	78.58
供給単価	給水収益/年間総有収水量	円/㎥	56.33	55.75	54.10
給水原価	(経常費用-受託工事費-材料及不用品売却原価-長期前受金戻入)/年間総有収水量	円/㎥	53.65	51.08	51.70
資本費	(企業債利息+減価償却費-長期前受金戻入)/年間総有収水量	円/㎥	23.20	22.29	21.70
固定資産使用効率	(年間総給水量/有形固定資産)×10,000	㎥/万円	20.88	20.76	21.23

イ 資産・負債及び資本構成比率

項目	算式	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固定資産構成比率	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延勘定)×100	%	66.78	67.43	67.54
流動資産構成比率	(流動資産/総資産)×100	%	27.88	26.97	26.69
固定資産対長期資本比率	固定資産/(固定負債+資本金+剰余金)×100	%	81.84	83.08	83.75
自己資本構成比率	(自己資本/総資本)×100	%	78.22	76.98	75.35
固定負債構成比率	(固定負債+借入資本金)/総資本×100	%	9.90	10.92	12.19

*自己資本=自己資本金+剰余金

*総資本=負債+資本合計

ウ 安全性比率

項目	算式	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固定比率	(固定資産/自己資本)×100	%	92.20	94.87	97.30
負債比率	(負債/自己資本)×100	%	27.85	29.91	32.72
流動比率	(流動資産/流動負債)×100	%	719.05	707.35	681.54
当座比率	(現金預金+未収金)/流動負債×100	%	719.03	707.34	681.53
現金比率	(現金預金/流動負債)×100	%	692.41	682.35	656.20

エ 回転率

項目	算式	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	回	0.11	0.11	0.11
固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	回	0.12	0.12	0.12
流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	回	0.31	0.32	0.30
未収金回転率	営業収益/平均未収金	回	8.68	8.83	7.07
総資本回転率	営業収益/平均総資本	回	0.09	0.09	0.08

*平均=(期首+期末)/2

オ 収益関係諸比率

項目	算式	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
累積欠損金比率	累積欠損金/(営業収益-受託工事収益)×100	%	0.00	0.00	0.00
総収支比率	(総収益/総費用)×100	%	106.99	111.36	105.52
経常収支比率	(経常収益/経常費用)×100	%	108.73	112.76	108.19
営業収支比率	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100	%	104.95	109.63	105.27
企業債償還元金対減価償却費比率	(企業債償還元金/減価償却費)×100	%	34.16	35.60	33.69
企業債償還元金対料金収入比率	(企業債償還元金/料金収入)×100	%	14.90	14.90	14.12
企業債利息対料金収入比率	(企業債利息/料金収入)×100	%	1.85	2.07	2.29
企業債元利償還金対料金収入比率	(企業債元利償還金/料金収入)×100	%	16.76	16.97	16.41
職員給与費対料金収入比率	(職員給与費/料金収入)×100	%	9.99	10.50	12.42
職員給与費対経常費用比率	(職員給与費/経常費用)×100	%	10.04	10.99	12.47
減価償却率	減価償却費/(固定資産-土地-建設仮勘定+減価償却費)×100	%	5.35	5.05	4.98

